

アジア・中南米を中心とした新興国における 海外子会社の「現実的な管理体制」と実務上のポイント

～現地と本社の“見え方”の違い、現地を悩ます問題点と本社への影響、M&A・JVを巡る問題点等も踏まえて～

●日 時● 2018年 11月 19日(月) 13:30～17:00

●会 場● 企業研究会セミナールーム(東京・麹町)

●講 師● 森・濱田松本法律事務所

弁護士/ニューヨーク州弁護士 梅津 英明 氏

【略歴】東京大学法学部、米国シカゴ大学ロースクール(LL.M)卒業。2006年から1年間、経済産業省経済産業政策局組織化に出講(課長補佐/会社法、M&A等を担当)し、2009年から1年間、米国Davis Polk&Wardwell法律事務所にて執務。会社法・証券法等を専門とし、特に海外M&A、グローバルコンプライアンス(贈賄問題を含む)、海外子会社管理実務等に強みを有する。ブラジル・メキシコを含む中南米地域や、ベトナム・インドネシア・フィリピンなどのアジア新興国、中東地域等の案件経験が豊富である。中小企業基盤整備機構「海外リスクマネジメント研究会」委員を務める等、公的な委員も歴任。

【著書】「グループ会社管理の実務における諸論点(6・完)海外グループ会社管理」(商事法務)、『外国公務員贈賄規制と実務対応』(商事法務)、『アジア新興国のM&A法制(第2版)』(商事法務)その他多数。

◆開催にあたって

アジア・中南米等を中心とする新興国に進出した日系企業の本社が、現地の子会社を適切に管理するためには、各国特有の法制度、慣習の問題等への理解や、日常業務に潜む様々なリスクへの十分な対応が欠かせません。

本セミナーでは、国内子会社や関係会社を管理する以上に悩ましい海外子会社管理の難しさについて、親会社の見方と海外子会社の受け止め方のズレや、実際に現地で起こり得る問題が本社に与える影響など、具体的な事例を挙げながら解説します。その上で、本社管理部門として実行すべき海外子会社の“現実的な管理体制”と運用上のポイントについて、実践的に検証していきます。

《詳細は裏面をご覧ください》

●受講料● 1名(税込み、資料代含む)

正会員	32,400円	本体価格 30,000円
一般	35,640円	本体価格 33,000円

●当会ホームページよりお申込みください。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

●よくあるご質問(FAQ)については当会ホームページでご確認いただけます。(〔TOP〕→〔公開セミナー〕→〔よくあるご質問〕)

●お申込後のキャンセルは原則お受け致しかねますので、ご都合が悪くなった際は、代理出席をお願いいたします。

●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。

●FAXでお申込の際、「0(ゼロ)発信のFAX機」をご使用の場合は、必ず「0」を押してから、番号入力をお願い致します。(別番号への誤送信にご注意ください。)

一般社団法人企業研究会

担当：田中 E-mail a-tanaka@bri.or.jp

〒102-0083

東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

TEL 03-5215-3512 FAX 03-5215-0951

申込方法 当会ホームページよりお申込みください。https://www.bri.or.jp

企業研究会セミナー

検索

*セミナーの最新情報もご覧いただけます。

181720-0109(※)		2018.11.19	
申込書 海外子会社の「現実的な管理体制」と実務上のポイント			
会社名	フリガナ		
住所	〒		
TEL		FAX	
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
E-mail			
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
E-mail			

*お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

アジア・中南米を中心とした新興国における 海外子会社の「現実的な管理体制」と実務上のポイント

● プログラム ●

■講師 森・濱田松本法律事務所 弁護士/ニューヨーク弁護士 梅津 英明 氏

13:30

I. なぜ、今海外子会社管理が重要なのか

- (1) 海外進出の早さと子会社管理の対応能力
- (2) 海外子会社・合併会社が深刻な影響を与えた事例
- (3) 会社法の観点から海外子会社管理をどう捉えるべきか

II. 新興国における海外子会社管理の難しさ

- (1) 現地の見え方と本社の見え方～いかに違うか
 - ①アジア、中南米を中心とした新興国の特殊性
 - ②新興国における「法」とは？
 - ③アジア諸国内の差／中南米諸国内の差／アジアと中南米の差
- (2) 現地を悩ます数々の問題点～本社にはどのような影響が出るか
 - ①外国公務員贈賄（民間贈賄も）
 - ②カルテル・談合等
 - ③不正経理、横領・背任、脱税
 - ④労務問題
 - ⑤外資規制と名義人（ノミニー）
 - ⑥ビジネスと人権の問題
- (3) 新興国における M&A・ジョイントベンチャーを巡る問題点

III. 現実的な管理体制の在り方とそのポイント

- (1) 管理の現実的な限界
 - ①国内子会社管理との違い
 - ②親会社の見方と海外子会社の受け止め方のズレ
 - ③日常業務上、リスクはどこに潜んでいるか～何を見ればよいか
- (2) 実務運用上のポイント～できることから一つずつ
 - ①本社・現地トップのコミットメント
 - ②責任者の指名・現地従業員とのコミュニケーション
 - ③内部監査・研修制度・人事制度
 - ④グローバル内部通報制度
 - ⑤本社とのコミュニケーション/地域統括会社のメリット・デメリット
 - ⑥契約前の調査・契約条項等
 - ⑦現地専門家ネットワークの構築 等
- (3) 海外不祥事の有事対応～平時から意識しておくべきこと

17:00

※講師とご同業の方のご参加はご遠慮いただく場合がございます。